



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社

コード番号 2599 URL http://www.japanfoods.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本所 良太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 細井 富夫 TEL 0475-35-2211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,660	△23.6	791	△49.4	791	△49.0	477	△49.1
26年3月期第2四半期	20,491	0.7	1,563	38.3	1,552	33.9	937	31.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	99.00	—
26年3月期第2四半期	194.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	16,468	7,578	46.0	1,571.43
26年3月期	20,740	7,164	34.5	1,485.56

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,578百万円 26年3月期 7,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00
27年3月期	—	10.00			
27年3月期(予想)			—	17.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,400	△11.4	650	△30.3	680	△28.0	380	△21.4	78.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	5,100,000株	26年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	277,112株	26年3月期	277,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	4,822,888株	26年3月期2Q	4,822,888株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての内容等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果を背景にして景気は穏やかな回復基調で推移しました。一方、海外の経済情勢は、米国経済が堅調に推移し、新興国市場も緩やかな成長傾向にあるものの、欧州における金融債務問題の再発懸念、中国経済の減速、ウクライナ問題やイスラム国による地政学的リスクが増大したことなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や最盛期である7月～8月の全国的な天候不順、冷夏により、当第2四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比4%減(民間調査機関調べ)と厳しい市場環境となりました。

このような状況下、当社におきましては、上記の飲料業界全体の販売数量減少の要因に加え、昨年10月より実施しました缶ラインの合理化に伴う製造数量の減少などにより、当第2四半期累計期間における受託製造数量は251,924キロリットル(前期比19.9%減)、24,135千ケース(前期比21.1%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は15,660百万円(前期比23.6%減)、営業利益は791百万円(前期比49.4%減)、経常利益は791百万円(前期比49.0%減)、四半期純利益は477百万円(前期比49.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末における流動資産は、4,033百万円となり、前事業年度末に比べ3,520百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少及びTラインのリバイタライズなどのための長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金(借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの)の減少によるものであります。

固定資産は、12,435百万円となり、前事業年度末に比べ751百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、16,468百万円となり、前事業年度末に比べ4,271百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は、4,129百万円となり、前事業年度末に比べ2,595百万円減少いたしました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,760百万円となり、前事業年度末に比べ2,090百万円減少いたしました。これは主に、上記のTラインのリバイタライズなどのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,889百万円となり、前事業年度末に比べ4,686百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は、7,578百万円となり、前事業年度末に比べ414百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年9月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の期首において退職給付引当金が21,967千円減少し、利益剰余金が14,320千円増加しております。また、当第 2 四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,663	303,845
電子記録債権	678,010	1,103,110
売掛金	3,029,769	2,085,357
商品及び製品	31,980	21,595
原材料及び貯蔵品	252,313	176,205
預け金	3,000,000	—
その他	259,096	343,460
流動資産合計	7,553,833	4,033,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,700,897	7,691,562
減価償却累計額	△4,420,528	△4,499,133
建物 (純額)	3,280,369	3,192,428
構築物	1,844,176	1,844,465
減価償却累計額	△1,496,294	△1,517,198
構築物 (純額)	347,882	327,267
機械及び装置	25,372,798	25,436,757
減価償却累計額	△18,385,828	△19,148,393
機械及び装置 (純額)	6,986,970	6,288,363
車両運搬具	45,812	45,484
減価償却累計額	△38,039	△39,712
車両運搬具 (純額)	7,772	5,772
工具、器具及び備品	587,035	617,741
減価償却累計額	△490,864	△508,949
工具、器具及び備品 (純額)	96,170	108,792
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	△1,579	△4,633
リース資産 (純額)	45,920	42,866
建設仮勘定	6,207	51,817
有形固定資産合計	11,212,048	10,458,063
無形固定資産	117,915	163,187
投資その他の資産	1,856,858	1,813,832
固定資産合計	13,186,823	12,435,084
資産合計	20,740,656	16,468,658

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266,298	1,643,580
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	642,852	474,652
リース債務	3,874	4,015
未払金	2,834,711	844,838
未払費用	54,520	82,231
未払法人税等	219,749	328,340
未払消費税等	91,586	191,477
預り金	15,941	18,223
賞与引当金	142,500	161,000
役員賞与引当金	52,000	30,000
その他	237	666
流動負債合計	6,724,272	4,129,025
固定負債		
長期借入金	6,725,639	4,657,513
リース債務	45,073	43,030
退職給付引当金	80,968	60,258
固定負債合計	6,851,681	4,760,802
負債合計	13,575,954	8,889,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,448,091	6,857,891
自己株式	△264,622	△264,622
株主資本合計	7,084,668	7,494,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,033	84,361
評価・換算差額等合計	80,033	84,361
純資産合計	7,164,702	7,578,830
負債純資産合計	20,740,656	16,468,658

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	20,491,814	15,660,823
売上原価	17,727,357	13,850,813
売上総利益	2,764,457	1,810,009
販売費及び一般管理費	1,200,576	1,018,045
営業利益	1,563,880	791,963
営業外収益		
受取利息	789	9,014
受取配当金	1,876	1,855
受取手数料	1,624	6,595
その他	21,794	10,921
営業外収益合計	26,085	28,387
営業外費用		
支払利息	9,465	19,503
支払補償費	26,432	7,492
その他	1,702	1,761
営業外費用合計	37,600	28,758
経常利益	1,552,364	791,593
特別利益		
受取保険金	—	16,011
受取補償金	—	8,900
特別利益合計	—	24,911
特別損失		
固定資産売却損	3,156	1,141
固定資産除却損	27,541	17,983
特別損失合計	30,697	19,125
税引前四半期純利益	1,521,667	797,379
法人税、住民税及び事業税	648,000	318,000
法人税等調整額	△63,641	1,911
法人税等合計	584,358	319,911
四半期純利益	937,308	477,468

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。